

平成 21 年度愛知県の障害者就業施策について

現 状 ・ 背 景	平成 21 年度に予定している県の主な事業内容	備 考																																										
<p>最近の雇用情勢</p> <p>世界的な景気減速により、雇用を取り巻く環境は厳しくなっており、障害者の解雇も前年を上回る状況になっている。</p> <p>H19 年度 27 人 H20 年度 66 人（12 月末現在）</p> <p>障害者雇用率について</p> <p>本県の平成 20 年 6 月 1 日現在の民間企業における障害者雇用数は、20,729 人と、前年に比べ 8.8%（1,670 人）増加し、雇用率も 1.53%（前年 1.48%）となっているが、依然として法定雇用率 1.8%に達していない。</p> <p>また、法定雇用率達成企業の割合は、41.7%であり、全国平均（44.9%）に比べ、低いものとなっている。</p> <p>中小企業における雇用状況</p> <p>中小企業（労働者 299 人以下規模の企業）の実雇用率は、依然として低い。</p> <p>障害者実雇用率（%）</p> <table border="1" data-bbox="231 1192 866 1478"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56～299 人</td> <td>1.19</td> <td>1.22</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>300～499 人</td> <td>1.38</td> <td>1.38</td> <td>1.41</td> </tr> <tr> <td>500～999 人</td> <td>1.50</td> <td>1.53</td> <td>1.57</td> </tr> <tr> <td>1,000 人以上</td> <td>1.64</td> <td>1.69</td> <td>1.74</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1.45</td> <td>1.48</td> <td>1.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>（各年 6 月 1 日現在）</p>	区 分	H18	H19	H20	56～299 人	1.19	1.22	1.26	300～499 人	1.38	1.38	1.41	500～999 人	1.50	1.53	1.57	1,000 人以上	1.64	1.69	1.74	合 計	1.45	1.48	1.53	<p>企業等への雇用要請（知事・労働局長連名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の主要事業主団体に対して、県の幹部が直接訪問し、障害者の雇用要請及び雇用維持の要請 愛知県経営者協会、愛知県中小企業団体中央会、愛知県商工会連合会、名古屋商工会議所 ・ 法定雇用率未達成企業に対して、雇用要請文の発送。 <p>障害者就職面接会の開催（学卒（年 1 回）、一般（年 4 回）の予定。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者学卒就職面接会(6 月 29 日開催予定) 参加予定企業数 約 130 社、参加予定学生数 約 70 人 ・ 障害者一般面接会（名古屋・尾張地区 2 回、三河地区 2 回） <p>障害者雇用促進トップセミナーの開催</p> <p>事業主や人事担当役員を対象として、雇用好事例の積極的な紹介、雇用管理のあり方などに関するセミナーにより効果的な啓発を図る。</p> <p>開催時期 12 月頃 場 所 名古屋市内</p> <p>企業に対する障害者雇用管理に関する取組支援策として、愛知県雇用開発協会に委託して障害者雇用相談員による雇用管理サポート事業を実施。</p> <p>その他、雇用前の見極め判断として有効な国のトライアル雇用事業などがあり、企業への雇用啓発と合わせこれら事業の周知・活用を図る。</p> <p>障害者を雇用した事業主に助成される「特定求職者雇用開発助成金」の支給終了後、引き続き雇用する中小企業主に対し、「愛知県障害者定着雇用奨励金」を支給し、障害者の職場定着を推進する。</p> <p>障害者雇用啓発冊子の発行</p> <p>主として企業への雇用啓発を目的として、障害者雇用に係る法定雇用制度や県や国の各種支援策の紹介等を内容とする啓発冊子「障害者雇用のために」を作成・配布する（3,000 部）。</p>	<p>就職面接会の平成 20 年度実績</p> <p>・ 学卒面接会</p> <table border="1" data-bbox="2332 478 2703 627"> <thead> <tr> <th>参 加</th> <th>H20</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業数</td> <td>121 社</td> <td>132 社</td> </tr> <tr> <td>学 生</td> <td>76 人</td> <td>72 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 一般面接会（計 4 回）</p> <table border="1" data-bbox="2332 674 2703 835"> <thead> <tr> <th>参 加</th> <th>H20</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業数</td> <td>492 社</td> <td>487 社</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>1,473 人</td> <td>994 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>障害者雇用促進トップセミナー</p> <p>ア参加者数（20 年度） 358 人（19 年度 309 人）</p> <p>イ内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用の一層の推進に向けて ・ 障害者雇用のミスマッチ解消に向けた方策 ・ 事例発表（株アルペン） 知的障がい者雇用について <p>「特定求職者雇用開発助成金」（資料 3 参照）</p>	参 加	H20	H19	企業数	121 社	132 社	学 生	76 人	72 人	参 加	H20	H19	企業数	492 社	487 社	障害者	1,473 人	994 人
区 分	H18	H19	H20																																									
56～299 人	1.19	1.22	1.26																																									
300～499 人	1.38	1.38	1.41																																									
500～999 人	1.50	1.53	1.57																																									
1,000 人以上	1.64	1.69	1.74																																									
合 計	1.45	1.48	1.53																																									
参 加	H20	H19																																										
企業数	121 社	132 社																																										
学 生	76 人	72 人																																										
参 加	H20	H19																																										
企業数	492 社	487 社																																										
障害者	1,473 人	994 人																																										

現 状 ・ 背 景	平成 21 年度に予定している県の主な事業内容	備 考																					
<p>福祉施設から一般就労への移行について 障害者自立支援法の制定により、一般企業等への就労に向けて一定期間必要な訓練を行う「就労移行支援事業」等が設けられ、障害者の一般就労への推進を求められている。</p> <p>障害者の職業訓練について 就業に必要な技能・知識を習得することにより、障害者の就職を促進する。</p>	<p>障害者に対して、自己の併設施設での職業準備訓練の実施および同訓練の事業所へのあっせんなどを行う「障害者就業・生活支援センター」の設置を進める。</p> <p>平成 21 年 1 月末現在</p> <table border="1" data-bbox="1020 432 2303 753"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>名称</th> <th>設置年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東三河</td> <td>豊橋障害者就業・生活支援センター</td> <td>H14 年 5 月 7 日</td> </tr> <tr> <td>知多</td> <td>知多地域障害者就業・生活支援センター</td> <td>H16 年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>名古屋</td> <td>なごや障害者就業・生活支援センター</td> <td>H17 年 4 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>西三河</td> <td>西三河障害者就業・生活支援センター</td> <td>H19 年 4 月 2 日</td> </tr> <tr> <td>尾張西部</td> <td>尾張西部障害者就業・生活支援センター</td> <td>H20 年 4 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>尾張北部</td> <td>尾張北部障害者就業・生活支援センター</td> <td>H20 年 4 月 1 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>21 年度 1 箇所新規予定</p> <p>「障害者就労支援者育成事業」により、障害者の一般就労の担い手となる就労支援者を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成研修 定員 30 人、研修期間 6 日間 ・就労支援派遣 延べ 300 回 <p>研修修了後は、愛知障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなどの就労支援機関との連携のもと、障害者・事業所への支援の実践を通じて、就労希望者の一般就労への移行を促進させる。</p> <p>障害者の個々の障害特性に応じてきめ細かな支援を行うことが必要なため、障害の種類、程度、訓練期間により多様な訓練コースを設定し、職業に必要な知識・技能の習得を図る職業訓練の実施、また、障害の態様に応じた委託訓練を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知障害者職業能力開発校、愛知県春日台職業訓練校、岡崎高等技術専門学校による訓練 ・障害者特別委託訓練、障害の態様に応じた多様な委託訓練 	地区	名称	設置年月日	東三河	豊橋障害者就業・生活支援センター	H14 年 5 月 7 日	知多	知多地域障害者就業・生活支援センター	H16 年 7 月 1 日	名古屋	なごや障害者就業・生活支援センター	H17 年 4 月 1 日	西三河	西三河障害者就業・生活支援センター	H19 年 4 月 2 日	尾張西部	尾張西部障害者就業・生活支援センター	H20 年 4 月 1 日	尾張北部	尾張北部障害者就業・生活支援センター	H20 年 4 月 1 日	<p>就業・生活支援センター 全国の設置数 (H20.12 月現在) 206 箇所</p> <p>障害者就労支援者養成研修 20 年度参加者 32 人</p> <p>福祉施設から一般就労への移行者数 平成 17 年度 118 人 平成 18 年度 126 人 平成 19 年度 169 人</p> <p>職業訓練(21 年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知障害者職業能力開発校 7 科 定員 170 人 ・岡崎高等技術専門学校 1 科 定員 10 人 ・愛知県春日台職業訓練校 5 科 定員 100 人 ・特別委託訓練 2 科 定員 15 人 ・多様な委託訓練 定員 500 人
地区	名称	設置年月日																					
東三河	豊橋障害者就業・生活支援センター	H14 年 5 月 7 日																					
知多	知多地域障害者就業・生活支援センター	H16 年 7 月 1 日																					
名古屋	なごや障害者就業・生活支援センター	H17 年 4 月 1 日																					
西三河	西三河障害者就業・生活支援センター	H19 年 4 月 2 日																					
尾張西部	尾張西部障害者就業・生活支援センター	H20 年 4 月 1 日																					
尾張北部	尾張北部障害者就業・生活支援センター	H20 年 4 月 1 日																					